

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,095,116	12,440,561	46,254,631
経常利益 (千円)	1,365,751	1,502,125	6,944,564
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	818,847	876,365	3,789,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,405	1,279,441	7,286,342
純資産額 (千円)	42,329,012	49,761,290	49,392,251
総資産額 (千円)	58,205,417	69,325,981	69,679,013
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	89.94	96.26	416.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	70.2	69.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善し、穏やかな回復基調で推移しましたが、海外における新興国経済の減速やギリシャの財政危機などの影響を受け、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要市場である、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンが引き続き市場を牽引しましたが、スマートフォンの普及の一巡に伴い、その成長はやや鈍化しました。

一方、スマートフォンの普及を土台としたウェアラブル端末の本格的な市場投入が始まり、新たなトレンドとして注目されました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は124億40百万円（前年同四半期比23.2%増）、営業利益は14億82百万円（同16.1%増）、経常利益は15億2百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億76百万円（同7.0%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品は、パソコン向けは低調でしたが、スマートフォン向けが引き続き堅調に推移し、ウェアラブル端末向けの新たな需要もあったことから、売上高は増加しました。また、ハードディスク用めっき薬品も、クラウド化によるサーバー向けが引き続き堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は94億41百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益は15億57百万円（同17.6%増）となりました。

表面処理用機械事業

国内外の電子部品メーカーによる設備投資への積極的な動きにより、機械の受注環境が回復したことから、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億56百万円（前年同四半期比120.3%増）、セグメント損失は78百万円（前年同四半期はセグメント損失1億18百万円）となりました。

めっき加工事業

主力のタイの連結子会社では、自動車部品向けに新しい素材であるポリカーボネートABS樹脂へのめっき加工を開始しましたが、生産能力の向上に伴う初期費用の発生により、利益面では前年同四半期を下回りました。また、インドネシアの連結子会社では、インドネシア国内の自動車生産が低迷している影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億16百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント損失は97百万円（前年同四半期はセグメント利益31百万円）となりました。

不動産賃貸事業

オフィスビルの入居率が改善したことや、経費の節減にも努めたことから、前年同四半期と比べて売上高、セグメント利益はそれぞれ増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億79百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は1億1百万円（同14.1%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少し、693億25百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の増加2億76百万円、建設仮勘定の増加1億17百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少3億1百万円、受取手形及び売掛金の減少2億47百万円、建物及び構築物（純額）の減少1億27百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億22百万円減少し、195億64百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加2億10百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少5億48百万円、支払手形及び買掛金の減少3億71百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加し、497億61百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定の増加1億88百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億85百万円であり、主な減少は、利益剰余金の減少34百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.3%から0.9%増加し70.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は5億24百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 774,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,098,400	90,984	-
単元未満株式	普通株式 5,540	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	90,984	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	774,100	-	774,100	7.84
計	-	774,100	-	774,100	7.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,660,261	26,358,921
受取手形及び売掛金	12,795,700	12,548,474
有価証券	40,728	41,715
商品及び製品	2,217,019	2,287,005
仕掛品	1,567,892	1,442,130
原材料及び貯蔵品	1,601,812	1,598,016
繰延税金資産	648,810	595,157
その他	2,778,319	2,951,354
貸倒引当金	53,181	53,369
流動資産合計	48,257,362	47,769,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,448,929	20,518,681
減価償却累計額	9,971,717	10,168,657
建物及び構築物(純額)	10,477,211	10,350,023
機械装置及び運搬具	9,122,082	9,217,857
減価償却累計額	6,570,326	6,754,251
機械装置及び運搬具(純額)	2,551,756	2,463,605
土地	3,751,386	3,751,061
リース資産	216,538	220,348
減価償却累計額	130,535	141,065
リース資産(純額)	86,002	79,283
建設仮勘定	488,671	606,238
その他	3,840,866	3,901,721
減価償却累計額	2,866,697	2,948,977
その他(純額)	974,169	952,743
有形固定資産合計	18,329,199	18,202,955
無形固定資産	394,764	389,928
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575,920	1,851,962
退職給付に係る資産	104,310	105,957
繰延税金資産	77,710	77,992
その他	967,542	955,574
貸倒引当金	27,796	27,796
投資その他の資産合計	2,697,687	2,963,690
固定資産合計	21,421,651	21,556,575
資産合計	69,679,013	69,325,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461,631	2,090,437
電子記録債務	3,630,403	3,580,241
短期借入金	954,422	1,015,264
1年内返済予定の長期借入金	392,838	422,739
リース債務	48,989	46,453
未払法人税等	2,215,422	1,666,922
賞与引当金	146,384	75,973
役員賞与引当金	119,600	29,900
その他	4,414,390	4,573,156
流動負債合計	14,384,082	13,501,088
固定負債		
長期借入金	846,782	772,229
リース債務	92,273	85,021
繰延税金負債	3,714,496	3,925,198
役員退職慰労引当金	166,387	155,020
退職給付に係る負債	419,559	449,738
長期預り保証金	578,463	585,230
その他	84,718	91,163
固定負債合計	5,902,679	6,063,602
負債合計	20,286,762	19,564,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,613,659	1,613,659
利益剰余金	42,462,559	42,428,539
自己株式	2,826,784	2,826,802
株主資本合計	42,586,371	42,552,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,369	880,930
為替換算調整勘定	5,027,244	5,215,991
退職給付に係る調整累計額	71	253
その他の包括利益累計額合計	5,722,686	6,097,174
非支配株主持分	1,083,194	1,111,782
純資産合計	49,392,251	49,761,290
負債純資産合計	69,679,013	69,325,981

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,095,116	12,440,561
売上原価	6,525,635	8,471,986
売上総利益	3,569,480	3,968,575
販売費及び一般管理費	2,292,578	2,485,821
営業利益	1,276,901	1,482,753
営業外収益		
受取利息	36,643	41,727
受取配当金	20,799	21,196
為替差益	14,298	-
有価物回収益	13,066	10,594
その他	26,316	19,533
営業外収益合計	111,124	93,051
営業外費用		
支払利息	12,949	10,788
為替差損	-	52,159
その他	9,325	10,731
営業外費用合計	22,274	73,679
経常利益	1,365,751	1,502,125
特別利益		
固定資産売却益	8,826	875
特別利益合計	8,826	875
特別損失		
固定資産除売却損	1,443	1,218
特別損失合計	1,443	1,218
税金等調整前四半期純利益	1,373,134	1,501,782
法人税、住民税及び事業税	400,606	432,459
法人税等調整額	114,973	176,637
法人税等合計	515,579	609,096
四半期純利益	857,554	892,686
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	818,847	876,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,707	16,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,809	185,560
為替換算調整勘定	752,901	201,013
退職給付に係る調整額	1,942	181
その他の包括利益合計	695,149	386,755
四半期包括利益	162,405	1,279,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,734	1,250,853
非支配株主に係る四半期包括利益	1,670	28,588

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	414,823千円	481,294千円
のれんの償却額	5,647	6,551
負ののれんの償却額	576	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	819,356	90	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	910,384	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,412,189	514,877	994,322	172,086	10,093,476	1,639	10,095,116	-	10,095,116
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,622	327,997	355	-	369,975	-	369,975	369,975	-
計	8,453,812	842,874	994,678	172,086	10,463,452	1,639	10,465,091	369,975	10,095,116
セグメント利益又は 損失()	1,324,093	118,418	31,994	88,674	1,326,343	1,327	1,327,671	50,769	1,276,901

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 50,769千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,389,198	1,854,688	1,016,014	179,051	12,438,953	1,607	12,440,561	-	12,440,561
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,494	2,226	402	-	55,123	-	55,123	55,123	-
計	9,441,693	1,856,915	1,016,416	179,051	12,494,077	1,607	12,495,685	55,123	12,440,561
セグメント利益又は 損失()	1,557,172	78,954	97,889	101,150	1,481,477	1,275	1,482,753	-	1,482,753

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	89円94銭	96円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	818,847	876,365
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	818,847	876,365
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,103,960	9,103,846

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

事業年度第85期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。